

資料 8 2 - 1

特定信書便事業の許可について

(諮問第1231号)

(公印・契印省略)

諮問第 1231 号  
令和 4 年 11 月 29 日

情報通信行政・郵政行政審議会  
会長 川濱 昇 殿

総務大臣 松本 剛明

### 諮問書

武蔵関運輸株式会社（代表取締役 鈴木 政隆）から、民間事業者による信書の送達に関する法律（平成 14 年法律第 99 号）第 29 条の規定に基づき、特定信書便事業の許可の申請があった。申請の概要は、別紙 1 のとおりである。

当該申請について審査した結果は別紙 2 のとおりであり、同法第 31 条各号に掲げる基準に適合しており、かつ、同法第 34 条において準用する同法第 8 条各号に掲げる者に該当しないと認められる。よって、同法第 29 条の許可をすることとしたい。

上記について、同法第 38 条第 2 号の規定に基づき諮問する。

# 特定信書便事業の許可申請の概要

令和4年11月29日  
総務省

# 事業の許可申請

## 1 申請者及び提供サービスの概要

申請者名 (本社所在地)	資本金/ 出資金 (注1)	主な事業 (前年度売上高) (注2)	提供 サービス (注3)			提供区域	提供サービス概要	事業 開始 予定日
			1 号	2 号	3 号			
武蔵関運輸(株) (東京都練馬区)	2,400万円	貨物運送業 (1億6,383万円)	○			【1号役務】 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都(離島を除く。)及び神奈川県	【1号役務】 既存顧客の本社及び支社を巡回する役務を見込んでい る。	令和5年 1月1日

※注1: 直近の決算年度における額を記載。  
 ※注2: 直近の決算年度における額を記載。  
 ※注3: 民間事業者による信書の送達に関する法律第2条第7項各号に定めるサービスをいう。

## 2 引受け及び配達の方法

引受の方法				配達の方法
同社営業所で 引受け	利用者の指定 場所で引受け	巡回先で引受け	定期集配先で 引受け	
		1号	1号	対面交付又はメール室への配達

### 3 信書便事業収支見積(委員限り)

#### その1 収入の部

利用見込通数(月)	単価	信書便事業見込収入(年間)

#### その2 支出及び利益の部

(単位:千円)

年度	信書便 事業 収入	信書便事業支出					信書便事業 営業利益 (注1)	当期 純利益 (税引前利益) (注2)
		合計	人件費	経費	減価 償却費	その他 (業務委託 費等)		
初 (9ヶ月)								
翌								

注1: 信書便事業営業利益は、信書便事業収入から信書便事業支出の合計を除いた額。

注2: 当期純利益は、会社全体としての利益を表している。

### 4 資金計画(委員限り)

(単位:万円)

純資産の額(注1)	事業開始に要する資金(注2)	資金の調達方法

注1: 純資産の額は、資産から負債を差し引いた額。直近の決算年度における純資産の額を記載。

注2: 事業開始に要する資金は、人件費及びその他費用の2か月分、賃借料の1か年分の合計額。

## 特定信書便事業の許可申請の審査結果の概要

武蔵関運輸株式会社からの特定信書便事業の許可申請について審査した結果の概要は、以下のとおりであり、民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号。以下「法」という。）第31条各号に掲げる基準に適合しており、かつ、法第34条において準用する法第8条各号に掲げる者に該当しないものと認められる。

- 1 その事業の計画が信書便物の秘密を保護するため適切なものであること。

(法第31条第1号)

項目	審査概要	適否
引受け	引受けの方法が明確に記載されており、信書便管理規程の遵守義務のある者が差出人から直接引き受けることとされていることから、秘密を保護するため適切なものである。	適
配達	配達の方法が明確に記載されており、信書便管理規程の遵守義務のある者が配達し、受取人に直接引き渡す方法や受取人のメール室へ配達する方法により、配達することが規定されていることから、秘密を保護するため適切なものである。	適

- 2 その事業の遂行上適切な計画を有するものであること。

(法第31条第2号)

項目	審査概要		適否
事業収支 見積り	対象年度	事業開始の初年度及び翌年度を対象としている。	適
	算出方法	信書便事業収入は、契約が見込まれる者との間で予定する契約額や顧客へのヒアリング調査の結果を基に算出した推定取扱通数に予定単価を乗じた額を、その他の収入は、前年度の実績を元に算出しており、適正かつ明確に算出されている。信書便事業支出は、項目ごとに積み上げた額又は兼業する事業との案分による額を、その他支出は、信書便事業と案分した額を除いた上で前年度の実績を元に算出しており、適正かつ明確に算出されている。	適
役務内容が 法に適合して いること。	申請のあった役務内容は、役務の種類に応じた法の規定に適合している。		適

3 その事業を適確に遂行するに足る能力を有するものであること。

(法第 31 条第 3 号)

項目	審査概要	適否
資金	事業の開始に要する資金の見積りの算出方法が適切かつ明確であり、調達できることについて明確な裏付けのある自己資金により調達することとしている。	適
行政庁の許可等	事業を営むために必要な許可等を取得済みである。	適

4 欠格事由に該当しないこと。

(法第 34 条において準用する法第 8 条)

該当なし